

事務事業名 学校給食物価高騰対策事業

出力日：令和08年03月16日

キーコード：1967

施策：	02	学校教育の充実	財務コード	01090401-07-804
基本事業：	05	健やかな体の育成	担当部	教育部
基本事業の成果指標	児童の体力定着度 生徒の体力定着度 健康に関する基本的な生活習慣が身につけている児童の割合 健康に関する基本的な生活習慣が身につけている生徒の割合		担当課	学校給食課
			担当係	共同調理場担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	~	新規・継続	継続	会計区分		実施計画
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
児童生徒		学校給食の食材費をはじめ様々な物価が高騰している中、給食食材費の高騰相当額を助成する。給食費の額は小学校6060円/月（保護者負担額：4600円/月）、中学校7040円/月（保護者負担額5500円/月）				
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		【助成額】 小学校：1460円/月 中学校：1540円/月				
物価高騰の影響を受けることなく、栄養バランスのとれた給食を食べることができています。						

4. 成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称	単位	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度	10年度	目標	
		実績	実績	当初	要求	計画	計画		
学校給食費保護者負担額（小学校）の上昇率		1	1	1	1				1
学校給食費保護者負担額（中学校）の上昇率		1	1	1	1				1
5. コスト									
事業費	計	千円	98,432	52,646	94,490	351,780			
	国	千円	98,432	52,646	94,490	351,780			
	県	千円	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0			
	一般	千円	0	0	0	0			
正職員人工数	人工		0.6	0.6	0.6				
正職員人件費	千円		4,689	4,814	5,029				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)	千円		103,121	57,460	99,519	351,780			

6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない（停滞・低下）	物価高騰により給食食材費の高騰が続いていることから子育て世帯の支援を目的として、昨年度に引き続き、保護者負担額を令和4年度から据え置き、物価高騰相当額(小学校は月額1460円、中学校は1540円)を助成した。また、食物アレルギーや宗教上の理由、不登校等により給食未喫食者に対しては物価高騰相当額を給付することですべての保護者の負担を軽減することができた。								

7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	なし						
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	なし						
成果向上余地	中程度								

8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）					改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
--------------------------	--	--	--	--	-------	----	-----	----	------

改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									

事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）					備考・特記事項 or 進行管理欄				
世界情勢の悪化等により物価が高騰する中、令和4年度は「新型コロナウイルス感染症対策地方創生臨時交付金」を活用して保護者の給食費負担軽減を目的として、給食食材高騰分の助成を行った。令和5年度は給食費値上げを実施したが、給食費値上げ分を助成することで保護者負担額は据え置きとした。令和5年度のみ					電気・ガス・食糧品等の物価高騰の影響を受ける子育て世帯の生活支援のため、給食費1ヶ月相当分を助成した。令和6年度及び令和7年度も給食費値上げ分を助成し、保護者負担額は据え置きとした。				